

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称	村内事業者応援商品券事業	水道事業会計繰出金事業
事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価等） ④事業の対象	①長引く新型コロナウイルス感染症並びに原油価格及び物価の高騰の影響を鑑み、長野県第6波対応事業者支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商品券を発行することにより生活者、及び事業者の支援に資することを目的とする。 ②報酬、需用費、役務費、委託料、補助金 ③総額合計 177,851千円 （配布実績 9,898人 18,000円/人） ④生活者、事業者	①原油価格・物価の高騰など、家計への経済的負担が増す中、新型コロナウイルスの影響を受ける生活者や事業者の負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金4か月分を減免する費用を交付対象経費とする。 ②委託料、特別会計繰出金 ③減免総額25,751千円 対象者数：3,919人（平均） 減免期間：4か月 システム改修費用220千円 総額 25,971千円 ④松川村水道特別会計（公共施設を含まない）
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
事業始期	R4.6	R4.10
事業終期	R5.3	R5.3
総事業費(千円)	177,851	25,971
交付対象経費(千円)	166,060	25,960
当初数値目標	・換金率95%以上 ・住民へのアンケート項目のうち、「生活への影響に効果があった」の回答が、7割以上	住民へのアンケート項目のうち、「生活への影響に効果があった」の回答が、7割以上
事業実績	・換金率97.12% ・住民へのアンケート項目のうち、「生活への影響に効果があった」の回答97%	・住民へのアンケート項目のうち、「生活への影響に効果があった」の回答78%
事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）	①長引く新型コロナウイルス感染症並びに原油価格及び物価の高騰の影響の緩和と、村内事業所における経済対策として、村内にある店舗等で使用できる商品券を村民全員(1人当たり18,000円分)に配布し、村内の経済活動を支えた。 ②数値目標を上回り、アンケートで「今後必要と考えられる事業」においても、全世代・男女別で、当事業が最上位に選ばれている事からも評価は高いと判断できる。(別添住民アンケートより)	①水道料金の基本料が減額になり家計負担の軽減につながった。 ②住民へのアンケート項目のうち、「生活への影響に効果があった」の回答が、78%となり目標を達成できた。(別添住民アンケートより)